



幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS [党員限定版] 第50号

安倍晋三首相は、「経済再生と財政健全化は両立し得る」として、来年4月からの消費税率の引き上げを決定しました。アベノミクスにより景気回復の道筋が見えたのもつかの間、デフレ圧力をもたらす消費増税の決定で、日本経済の先行きが危ぶまれます。

押し寄せる負担増から 日本経済を守ろう!

円 安や原発停止の影響を受けた物価上昇や電気料金の引き上げ、そして社会保険料の負担増。ここに加わる消費増税——。日本の国内総生産 (GDP) の約6割は個人消費が占めており、負担増を受けた消費冷え込みによる景気悪化が危惧されます。

消費増税でアベノミクスのシナリオ崩壊

増税による景気腰折れを防ぐために、政府は5兆円規模の経済対策を打ち出しています。しかし、一時的な対応で消費増税による恒久的なダメージを相殺できるはずもありません。アベノミクスの理想とするシナリオは、円安・株高の進行を受け企業収益が改善し、賃金も上昇。これにより消費が拡大し、物価が上昇することで、デフレ脱却を図るというものでしょう。

しかし、賃金の上昇はまだ見られないにもかかわらず、消費抑制につながる増税が決定したことで、アベノミクスのシナリオが崩壊する可能性が高まったとみることもできます。

賃金上昇に政府が口出し?

脱デフレ・景気回復を実現するには、増税による日本経済の落ち込みを最小限にとどめるべく、日本経済の成長力を強化して賃金上昇を図る必要があります。

現在、安倍政権は賃上げを経済界に求めています。しかし、賃金を上げるか否かは企業の裁量であり、政府による賃上げ要請は行きすぎです。政府が注力すべきは、企業が賃上げに踏み切れる経済環境の整備を図ることです。「日本の繁栄は揺るがない」という先行きへの確信なくして、企業も投資や賃上げ、雇用拡大を決断できません。

国が民間活動に介入する、あるいは国が国民の面倒をみるといった社会主義的な考え方と決別しないことには、日本の成長は望めません。「民間の自由な経済活動が、日本の繁栄を牽引する」というのが、幸福実現党の基本的なスタンスです。

成長へ向けた勇断を!

増税決定で日本経済の行方に不安が募るなか、大川隆法総裁は「二十年のデフレ基調から、成長軌道に乗せるには、勇断が必要だ」(「吉田松陰は安倍政権をどう見ているか」あとがき)と指摘しています。日本経済を復活させ、新しい未来国家を創るために必要なのは「勇断」なの

です。そこで、幸福実現党は夢の未来を開くために、「3つの成長戦略」を提言しています。



1 リニア新幹線の早期開業などの交通革命

東京、名古屋、大阪という三大都市圏がリニアで結ばれば、世界屈指のメガロポリスが誕生。ヒト・モノ・カネの動きが活発化することで、日本のさらなる成長が促される。

2 原発の早期再稼働

原発停止により、追加燃料費として年間3.6兆円もの国富が流出。原発の稼働停止は、電気料金の値上げなどで日本経済に悪影響を与えるだけ。安全性の確認された原発は早期再稼働すべき。

3 法人税の大幅減税

日本の法人実効税率は世界最高水準であり、立地競争力の低下を招いている。法人税を納めている企業が3割程度のため、法人税減税に効果はないと見る向きもあるが、東京五輪開催で世界の関心が日本に向くことを踏まえ、海外からの投資呼び込みのためにも法人税を大胆に引き下げるべき。

これにとどまらず、幸福実現党は、TPP 参加を通じた構造改革や規制緩和、人口減少局面にあって経済成長を実現するための移民の検討などを掲げています。夢の未来を開くため、幸福実現党は戦ってまいります。

——まず抱負を

大川隆法総裁ご指導の下、2009年5月の立党以来、黒川白雲前政調会長が政策の土台を築いてこられました。それを引き継ぎながら、さらなる「分かりやすさ」を目指し、多くの人に幸福実現党の素晴らしさを伝えていきたいと考えています。

——ズバリ幸福実現党の政策の強みとは

他党とはよって立つところの「哲学」が全く違いますね。

幸福実現党は、国師である大川総裁が説かれる宗教的真理に裏打ちされた、明確な哲学を基にして、そこから政策を打ち出しています。それは何かといえば、第一に、神仏と呼ばれる崇高な存在が厳然としてあり、人間を幸福に導いているということ。第二に、

あの世があり、悟りの段階に応じた世界が展開しているということ。第三に、人間は霊的存在であるということ。第四に、人間の魂はこの世とあの世を転生輪廻しており、悟りの向上を目指して魂修行を行っているということ。このような哲学を前提にしています。

この哲学が違くと、政策の結論も180度違ってくるのです。

——具体的には

年間1兆円ペースで増え続ける社会保障の財源確保と財政健全化を目的に、先般、来年4月からの消費税率引き上げが決定しました。

しかし、私たちは、年金をはじめとする社会保障を税金で賄うという発想自体に危険が潜んでいると考えているのです。「老後の

面倒を国に見てもらおう」ということは、“生殺与奪の権”を国に与えることにほかなりません。極論すれば、国が「年金にお金を出せない」と言い始めたら、「老人は死ね」ということにもなりかねないのです。

私たちが一貫して消費増税に反対してきたのは、国民の経済的自由を守るのみならず、「過度の社会保障重視は、自助努力の精神を衰退させ、『魂を腐らせる』ことになりかねない。やはり、この世に生まれてきたからには、自分の人生の問題集は、まずは自分で解いていこうとすることに価値がある」と考えるからこそなのです。

国家として、セーフティネットの整備はもちろん重要ですが、社会保障については、真実の世界観に立脚し、再構築する必要があると思います。

Masatoshi Enatsu Interview

9月下旬に就任した江夏正敏政調会長に、幸福実現党の“魅力”や政策の“強み”について聞きました。

幸福実現党の強み——それは宗教政党であること



政務調査会長 江夏正敏

1967年、福岡県生まれ。大阪大学工学部を経て、宗教法人幸福の科学に入局。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、幹事長・選挙対策委員長、総務会長などを経て、2013年9月より現職。

——確かに、哲学の違いによって、政策が根本的に違ってきますね

政治家は国民の幸福のために政治を行っているのですから、本来、各政党が目指している理想や国家ビジョン、その根本にある人間観や世界観をしっかりと国民に説明することから始めるべきでしょう。

実際、幸福実現党と政策の近い政党もあります。ただ、彼らは、その根本の哲学が明確でない、もしくは信念にまで至っていない。そのため選挙の時など、大衆迎合、ポピュリズムに走ってしまうんですね。

例えば憲法改正もそうです。内外の反発を恐れてか、改憲の発議要件緩和という“搦め手”から入ろうとする動きも見られます。憲法改正が必要と考えるならば、国民に正々堂々

と問い、合意を得るよう努めるべきでしょう。にもかかわらず、迂回戦術を取ろうとするあたりに、哲学不在の現状が見て取れます。

しかし、繰り返しになりますが、私たち幸福実現党はこの哲学が盤石です。その根源に宗教的真理があるからこそ、人気取りに走るのではなく、人類の幸福のために正論を貫き、活動を続けています。そして、身近な問題から世界が直面する課題にまで、答えを出すことができるのです。

——党として、日本は世界のリーダー国家として、人類に貢献すべきと主張しています

冷戦終結から20年以上経ちましたが、世界の多極化が進み、米国の退潮傾向が明らかとなっています。オバマ大統領は「米国は

世界の警察ではない」と表明しましたが、世界の混迷が深まるなか、自由と民主主義を守るために、日本が世界のリーダーとしての自覚を持つべきときが来たのではないのでしょうか。高度な政治システムを備え、国民が自由を享受している国として、日本は一国平和主義から脱却し、世界の大国としての使命を果たすべきでしょう。

ここまでの未来ビジョンを描き、具体的な政策にまで落とし込んでいるのは幸福実現党しかありません。私たちは、日本のみならず、地球的正義から政策を提言できる政党です。党員の皆さまには、自信を持って活動を進めていただきたいですし、私も皆さまと一緒に汗を流してまいります。どうぞよろしくお願います。

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創立者 兼 総裁

大川隆法

絶賛発売中!

安倍政権の問題点と課題を、吉田松陰が喝破!

吉田松陰は 霊言公開

安倍政権をどう見ているか

「安倍総理自身が、実はアベノミクスの意味を理解していない」

幸福の科学出版

<http://www.irhpress.co.jp/>

☎0120-73-7707

1,470円(税込) 発行/幸福実現党